

2 子ども・子育てを取り巻く現状

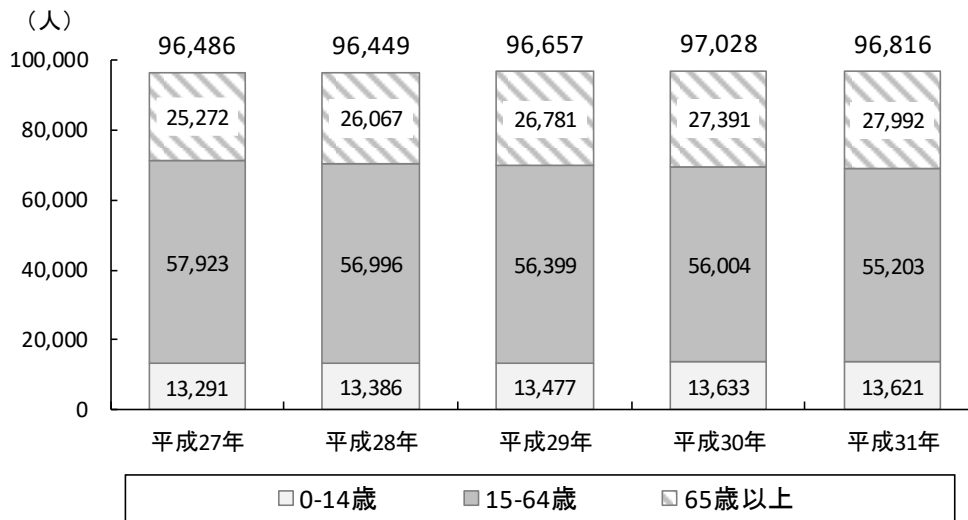
1 統計でみる宗像市の子ども・子育ての現状

(1) 人口の状況

本市の人口は、97,000 人前後で推移しています。年齢 3 階級別にみると、年少人口（0～14 歳）はおおよそ 13,000 人で推移しています。生産年齢人口（15 歳～64 歳）は減少傾向にあり、老年人口（65 歳以上）は増加傾向にあります。

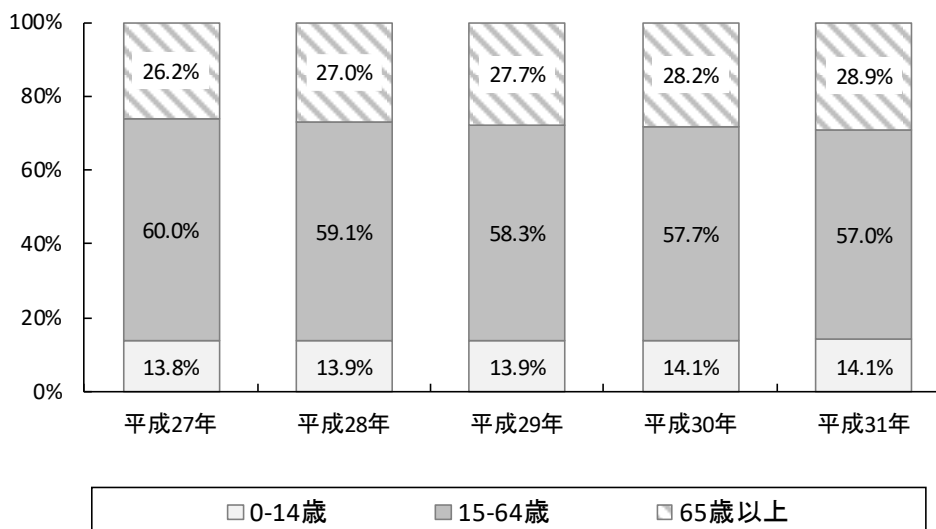
年齢 3 階級別の割合をみると、年少人口は約 14%で横ばいで推移しています。生産年齢人口は減少し、老年人口は増加傾向にあります。

■人口の推移



資料：「住民基本台帳」（各年 3 月 31 日時点）

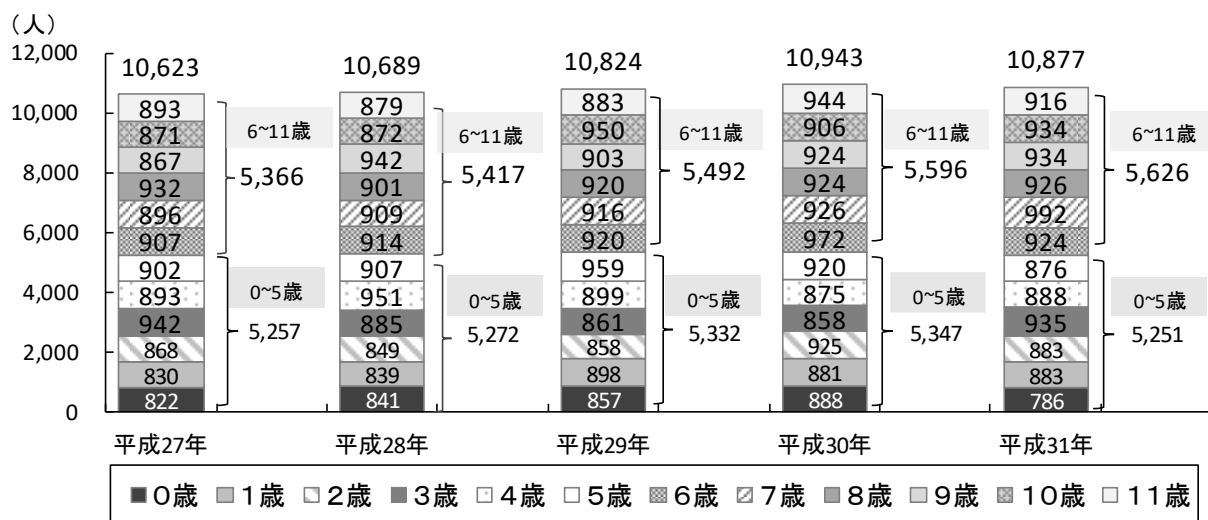
■年齢 3 階級別人口割合



資料：「住民基本台帳」（各年 3 月 31 日時点）

平成 27 年以降の 0～11 歳の人口の推移をみると、いずれの年齢も 900 人前後で推移しています。

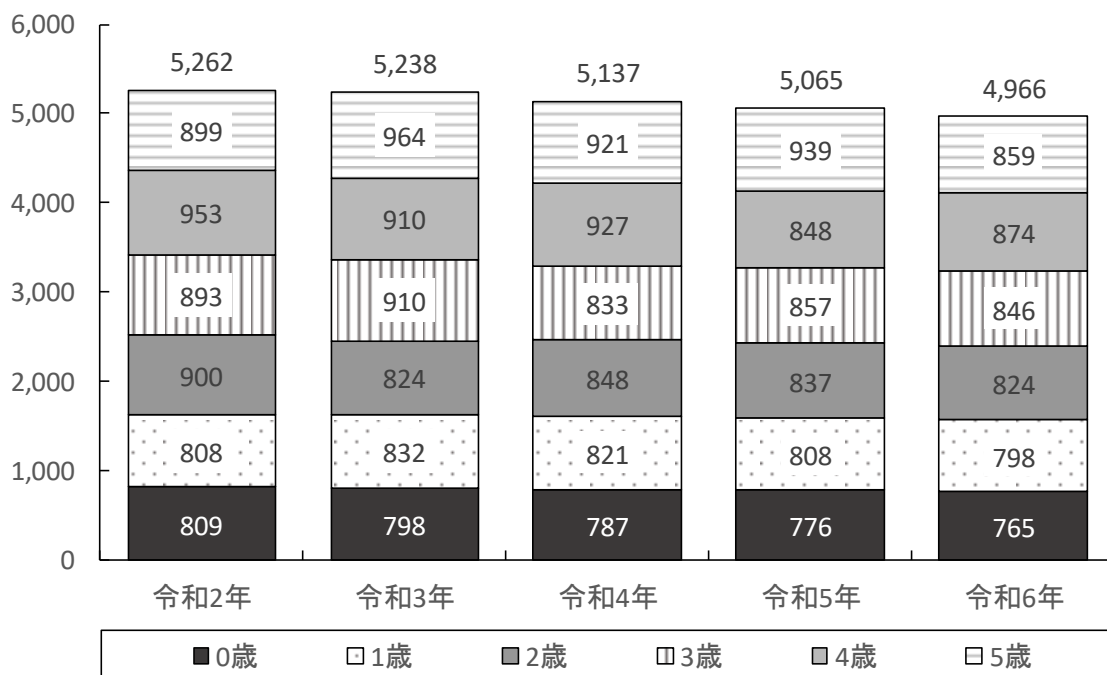
■0～11 歳の人口の推移



資料：「住民基本台帳」(各年 3 月 31 日時点)

0～5 歳の令和 6 年までの人口を予測したところ、令和 3 年より減少しはじめ、令和 6 年には 5,000 人を切ると予想されます。

■0～5 歳人口の将来推計

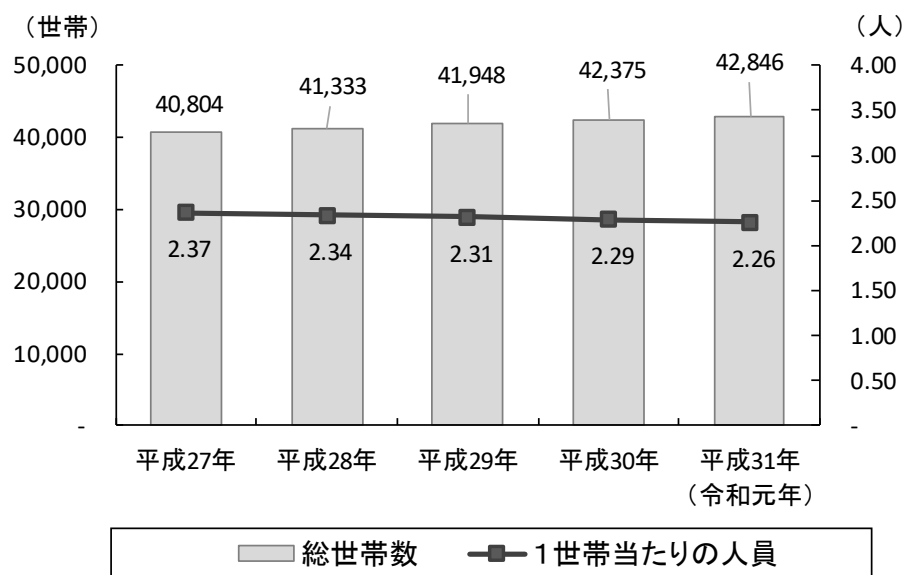


※「住民基本台帳」を基にコーホート変化率法で推計

(2) 世帯の状況

世帯の状況をみると、総世帯数は増加していますが、1世帯当たりの人数は減少しています。

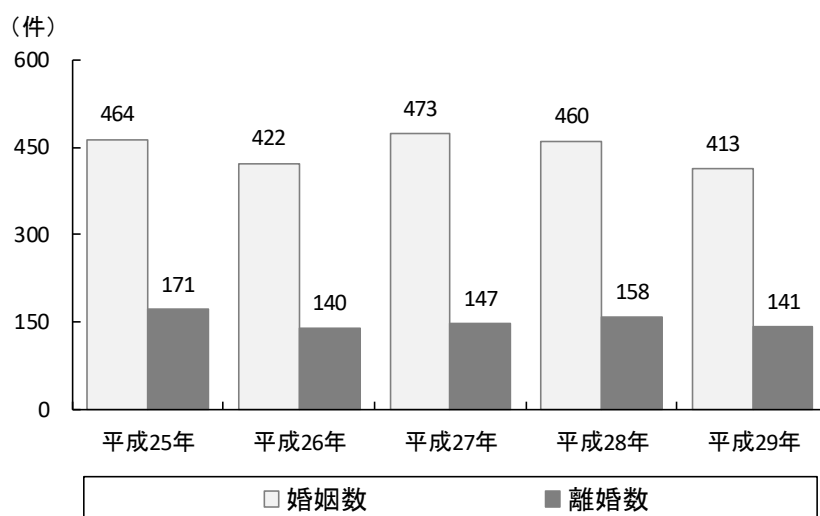
■総世帯数と1世帯当たりの人員



資料：「宗像市ホームページ」人口・世帯数状況表（毎年9月末時点）

婚姻の件数をみると、平成25年からは400件代で推移しています。離婚の件数は、150件前後で推移しています。

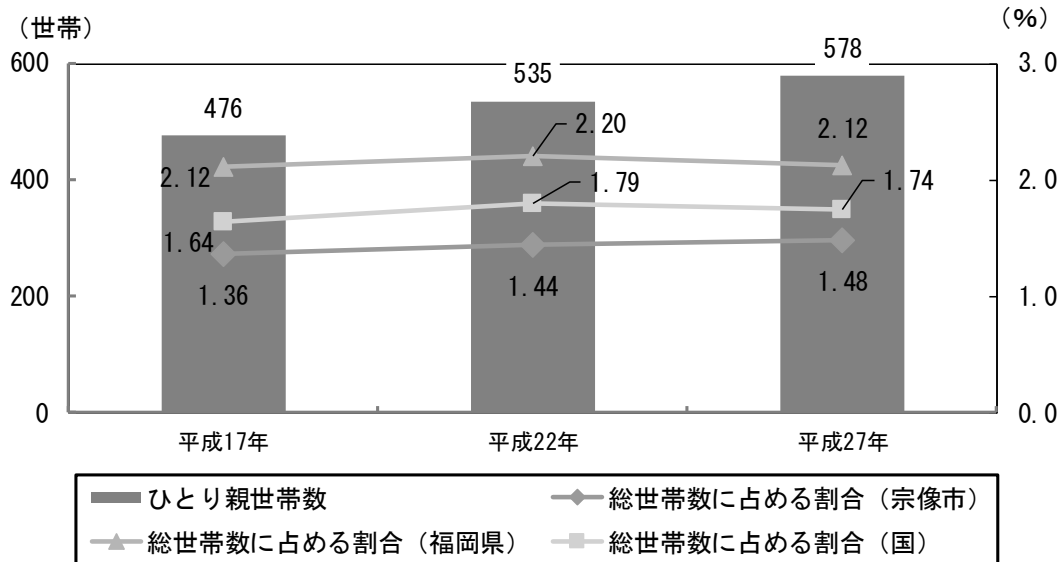
■婚姻と離婚



資料：「人口動態調査」

ひとり親世帯（母子世帯・父子世帯の総計）の推移をみると、平成17年から宗像市のひとり親世帯の数も総世帯数に占める割合も増加しています。ひとり親世帯の割合は、福岡県や国より低い水準となっています。

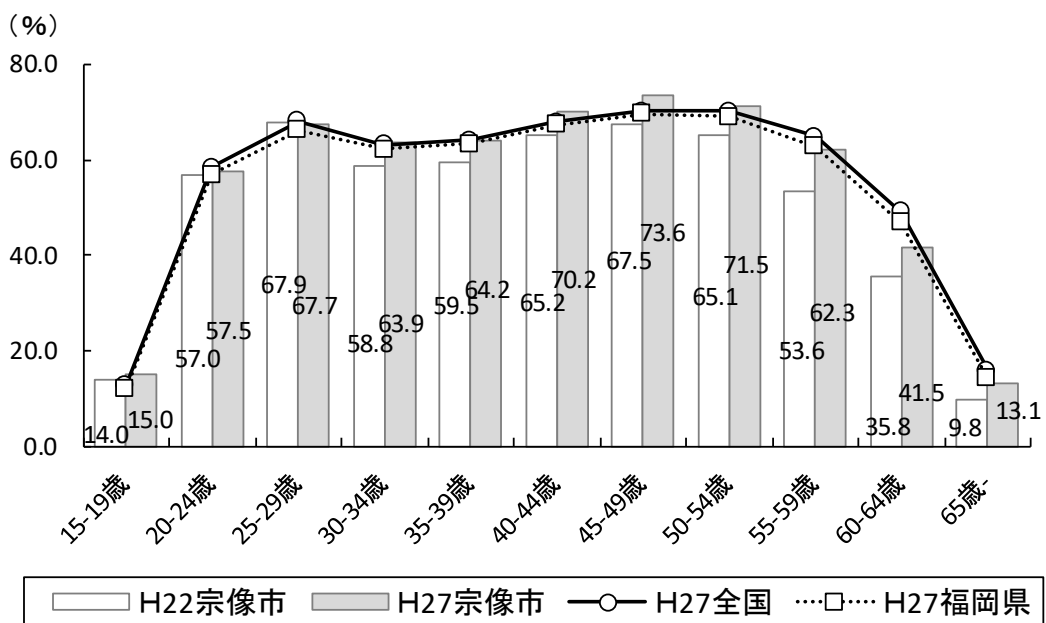
■ひとり親世帯（母子世帯・父子世帯の総計）の推移



資料：「国勢調査」

（3）女性の就業状況

女性の就業率を平成22年と平成27年とで比較すると、30歳以上で就業率は上昇しています。平成27年の宗像市の女性の就業率は、全国及び福岡県と同水準となっています。



資料：「国勢調査」

2 幼児期の教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の提供状況

(1) 幼児期の教育・保育の提供状況

① 1号認定(2号認定の教育希望を含む)：3歳～5歳の幼児期の学校教育を受ける子ども

	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
量の見込み (必要利用希望総数)	人	1,719	1,686	1,626	1,532	1,501
確保の量(総定員数)	人	1,612	1,635	1,822	1,848	1,851
受入実績(各年4月1日時点)	人	1,731	1,734	1,718	1,624	1,589

② 2号認定：3歳～5歳の保育の必要性のある子ども

	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
量の見込み (必要利用希望総数)	人	929	911	879	828	810
確保の量(総定員数)	人	839	839	856	892	1026
受入実績(各年4月1日時点)	人	935	937	928	878	858

③ 3号認定(0歳)：保育の必要性のある子ども

	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
量の見込み (必要利用希望総数)	人	158	156	153	150	146
確保の量(総定員数)	人	148	148	155	169	185
受入実績(各年4月1日時点)	人	184	188	192	188	183

④ 3号認定(1～2歳)：保育の必要性のある子ども

	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
量の見込み (必要利用希望総数)	人	621	612	600	588	577
確保の量(総定員数)	人	543	578	627	658	720
受入実績(各年4月1日時点)	人	696	691	720	706	692

(2) 地域子ども・子育て支援事業の提供状況

① 利用者支援に関する事業

事業概要	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの情報提供及び必要に応じて相談・助言などを行うとともに、関係機関との連絡調整などを実施する事業
市の現状	市の窓口利用者支援専門員（保育コンシェルジュ）を配置している。また、平成 29 年度から、子育て世代包括支援センターとして利用者支援事業（母子保健型）を実施している。

	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度
量の見込み	か所	1	1	1	1	1
確保の量	か所	1	1	1	1	1
受入実績	か所	1	1	2	2	2

② 時間外保育事業

事業概要	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所などで保育を実施する事業
市の現状	保育所全園で、18 時までの通常の保育時間以降に 1 時間又は 2 時間延長して預かる事業を実施している。保育所全園の児童を対象として、保育所 1 園で日曜、祝日におけるの休日保育を実施している。

	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度
量の見込み（利用者数）	人	535	525	511	490	479
確保の量	人	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530
受入実績（利用者数）	人	406	432	427	475	-

③ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

事業概要	児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に資することを目的として、子どもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の機能強化を図る事業
市の現状	要保護児童対策地域協議会を実施している。

④ 実費徴収に係る補足給付を行う事業

事業概要	保護者の世帯所得の状況などを勘案して、特定教育・保育施設などに対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用などを助成する事業
市の現状	令和元年 10 月から幼稚園に対し給食副食費の補助給付を実施している。

⑤ 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

事業概要	特定教育・保育施設などへの民間事業者の参入の促進に関する調査研究や、その他の多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設などの設置又は運営を促進するための事業
市の現状	未実施

⑥ 放課後児童健全育成事業

事業概要	保護者が労働などにより昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館などを利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業
市の現状	離島を除く市内全小学校区で小学 1 年生から 6 年生までを対象に、学童保育事業を実施している。

	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度
量の見込み (必要利用希望総数)	人	798	799	812	829	817
確保の量 (総定員数)	人	1,260	1,285	1,285	1,285	1,285
受入実績(各年 5 月 1 日時点)	人	847	882	935	995	1,085

⑦ 子育て短期支援事業

事業概要	保護者の疾病などの理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設などに入所させ、必要な保護を行う事業 (短期入所生活援助事業 (ショートステイ事業) 及び夜間養護など事業 (トワイライトステイ事業))
市の現状	子育て短期支援事業 (通称: ショートステイ) として、児童養護施設、乳児院各 1 か所と委託契約し、最長 7 日間の範囲で預かる事業を実施している。

	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
量の見込み (必要利用希望総数)	人日	12	12	11	11	11
確保の量 (ショートステイ)	人日	70	70	70	70	70
受入実績	人日	0	0	6	50	-

⑧ 乳児家庭全戸訪問事業

事業概要	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境などの把握を行う事業
市の現状	母子の健康管理や予防接種に関する相談、育児不安などの軽減などを目的として、訪問助産師や保健師が生後2～3か月未満の乳児の家庭を訪問している。また、地域の民生委員児童委員が家庭訪問して、子育てサロンなどの地域の子育て支援の情報提供、育児に関する相談や支援を行っている。

	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
量の見込み (必要利用希望総数)	人	610	605	600	595	590
確保の量	人	650	650	650	650	650
受入実績	人	793	823	794	748	-

⑨ 養育支援訪問事業

事業概要	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言などを行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業
市の現状	発達や養育に課題がある乳幼児とその家庭に対して、他機関と連携しながら家庭訪問を行い、必要な支援を行っている。

	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
量の見込み (必要利用希望総数)	人	40	40	40	40	40
確保の量	人	50	50	50	50	50
受入実績	人	141	225	210	282	-

⑩ 地域子育て支援拠点事業

事業概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業
市の現状	0歳から就学前までの乳幼児とその保護者を対象として、宗像市子育て支援センター「ふらこっこ」で保護者同士の交流支援、育児相談、子育て講座等を実施している。

	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
量の見込み (必要利用希望総数)	人回	8,177	8,027	7,807	7,491	7,333
確保の量	か所	1	1	1	1	1
受入実績	人回	15,641	18,753	18,454	19,767	-

⑪ 一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり）その他の一時預かり事業

事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認可保育所、幼稚園、認定こども園、地域子育て支援拠点その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業
市の現状	認可保育所・認定こども園の一時預かり事業（13園） 私立幼稚園・認定こども園の預かり保育（8園）

	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	
量の見込み	1号認定	人日	3,635	3,566	3,438	3,241	3,170
	2号認定	人日	17,716	17,346	16,726	15,805	15,434
確保の量	人日	30,160	30,160	30,160	30,160	30,160	
受入実績	人日	-	-	9,863	20,138	-	

※平成27、28年は実績調査をしていない

その他の一時預かり	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
量の見込み (必要利用希望総数)	人日	4,288	4,211	4,159	4,109	4,028
確保の量	人日	4,898	4,898	4,898	4,898	4,898
実績	人日	1,746	751	595	514	-

⑫ 病児保育事業

事業概要	病児・病後児について、病院・保育所などに付設された専用スペースなどにおいて、看護師などが一時的に保育などを実施する事業
市の現状	「病児保育事業(めばえ)」(令和元年10月より開始)「病後児保育事業(すくすくくらぶ)」で、病児・病後児について、昼間家庭で保育できない場合に一時預かりを行っている。

	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
量の見込み (必要利用希望総数)	人日	1,922	1,888	1,835	1,761	1,724
確保の量	人日	1,968	1,968	1,968	1,968	3,430
実績	人日	423	401	394	426	-

⑬ 子育て援助活動支援事業(就学児)

事業概要	小学校児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かりなどの援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業
市の現状	未実施

⑭ 妊婦に対する健康診査

事業概要	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業
市の現状	妊婦に対する健康診査として、14回分の健診費用の一部補助を実施している。

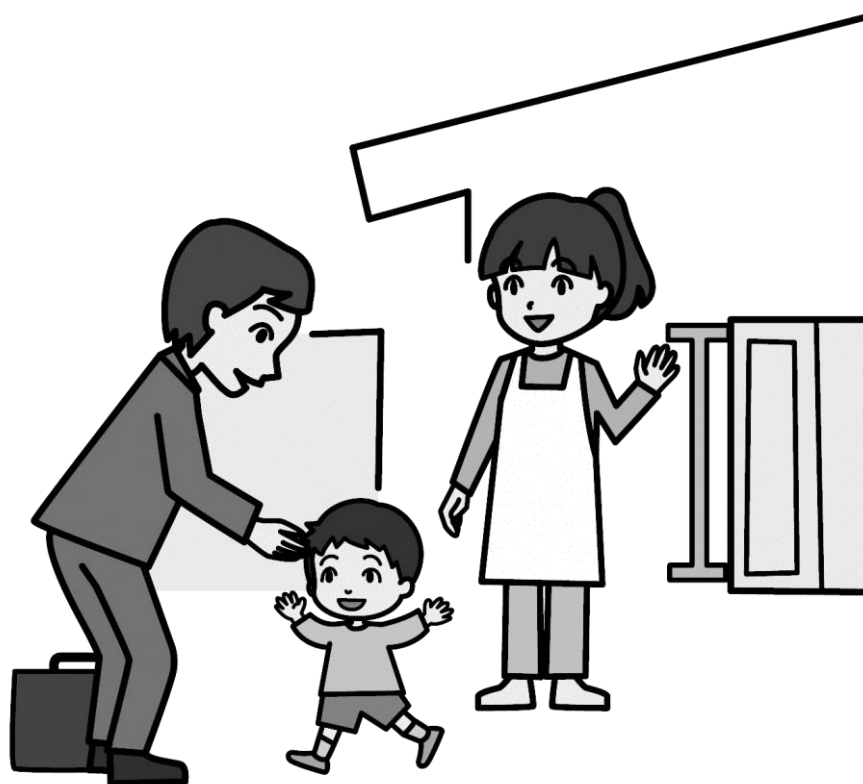
	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
量の見込み (必要利用希望総数)	人日	9,940	9,800	9,660	9,520	9,380
確保の量	人日	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
実績	人日	10,321	10,360	10,669	9,865	-

3 ニーズ調査からみる宗像市の子ども・子育ての現状

(1) 調査概要

- 調査対象：就学前児童を持つ保護者と小学生の子どもを持つ保護者
- 調査期間：平成31年2月1日～2月15日
- 調査方法：郵送調査法
- サンプル数：就学前児童の保護者 3,000
小学生の保護者 1,000
- 抽出方法：無作為抽出

	配布数	回収数	有効回答票数	回収率
就学前児童の保護者	3,000	1,598	1,598	53.3%
小学生の保護者	1,000	528	528	52.8%

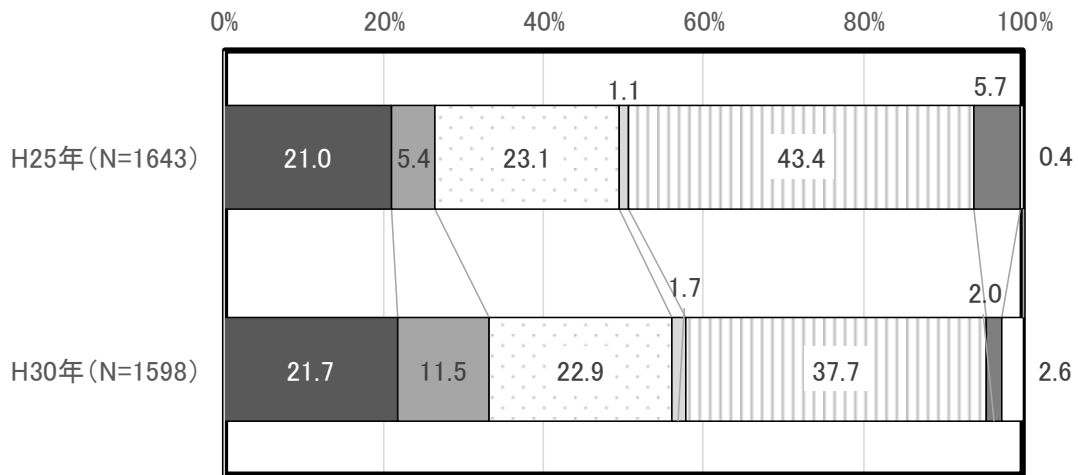


(2) 調査結果の概要

■就労状況

就学前児童の保護者の就労状況を平成25年の調査と比較すると、「フルタイムで就労しており産休・育休・介護休業中である」の割合が増加しており、育児休業制度の利用が進んでいます。また、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が減少しており、就労意向は増加傾向にあると考えられます。小学生の保護者では、「パート・アルバイト等で就労しており産休・育休・介護休業中ではない」の割合が増加し、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合は減少しています。なお、母親の就労意向については、パート・アルバイトでの就労を希望している方が多くなっています。

【就学前児童の保護者】

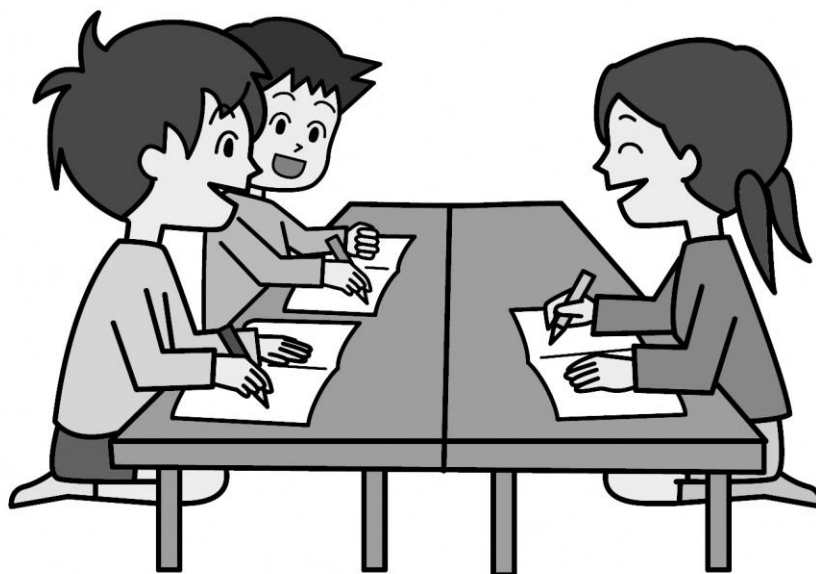


- フルタイムで就労しており産休・育休・介護休業中ではない
- フルタイムで就労しており産休・育休・介護休業中である
- パート・アルバイト等で就労しており産休・育休・介護休業中ではない
- パート・アルバイト等で就労しており産休・育休・介護休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまで就労したことがない

【小学生の保護者】



- フルタイムで就労しており産休・育休・介護休業中ではない
- フルタイムで就労しており産休・育休・介護休業中である
- パート・アルバイト等で就労しており産休・育休・介護休業中ではない
- パート・アルバイト等で就労しており産休・育休・介護休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまで就労したことがない

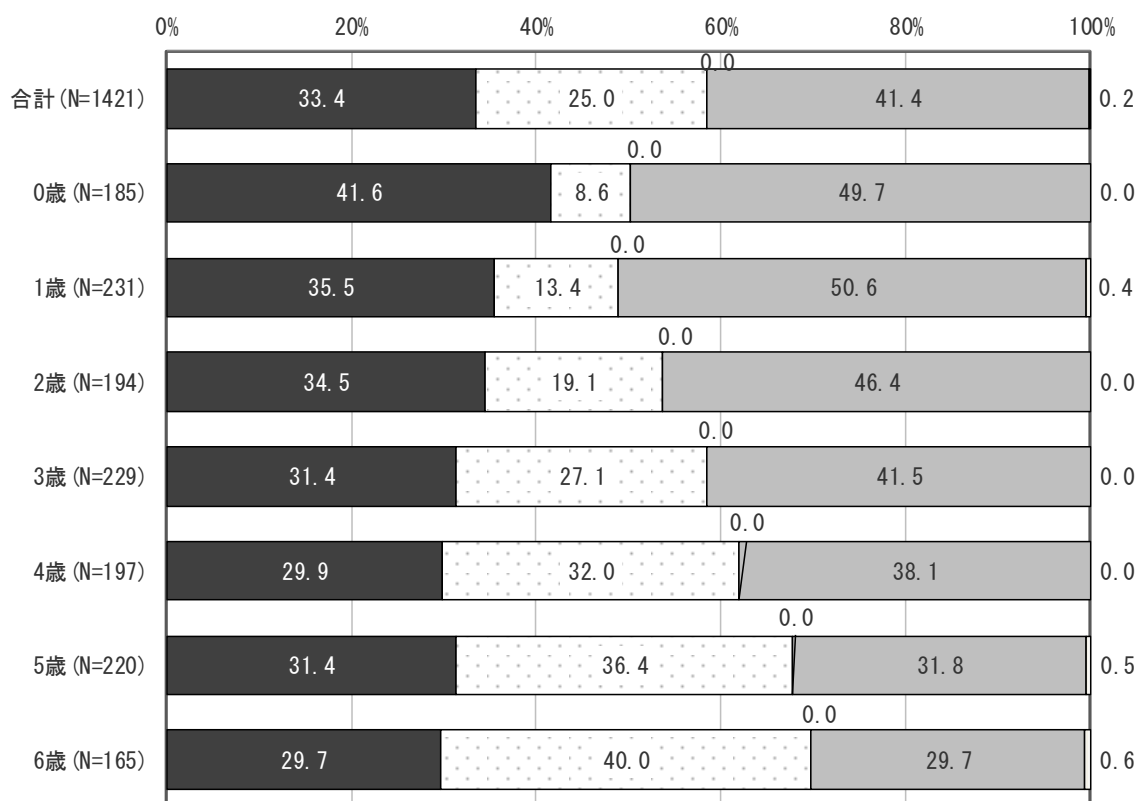


■子どもの年齢別にみた家庭類型

子どもの年齢別に、両親の就労形態によって分類した家庭類型をみると、子どもの年齢が上がるにつれて、「フルタイム×フルタイム」「専業主婦（夫）」の割合が減少し、「パート・アルバイト」の割合が増加しています。今後、パート・アルバイト等で就労する方が多くなると考えられ、そのような状況に対応できるよう事業スタッフを確保、配置することが必要となってきます。

就労している方の要望として、一時保育のニーズが高まると予想されます。このことは、自由記述回答においても、ちょっとした用事の際の一時預かりに関する要望が多くあり、関係団体へのヒアリングにおいても同様の意見がみられました。また、自由回答において、ファミリー・サポートへの要望もあり、育児する方々の細かなニーズに応えていくためにも、ファミリー・サポート事業のような地域で支え合う何かしらの仕組みが必要となっています。

【子どもの年齢別の家庭類型】

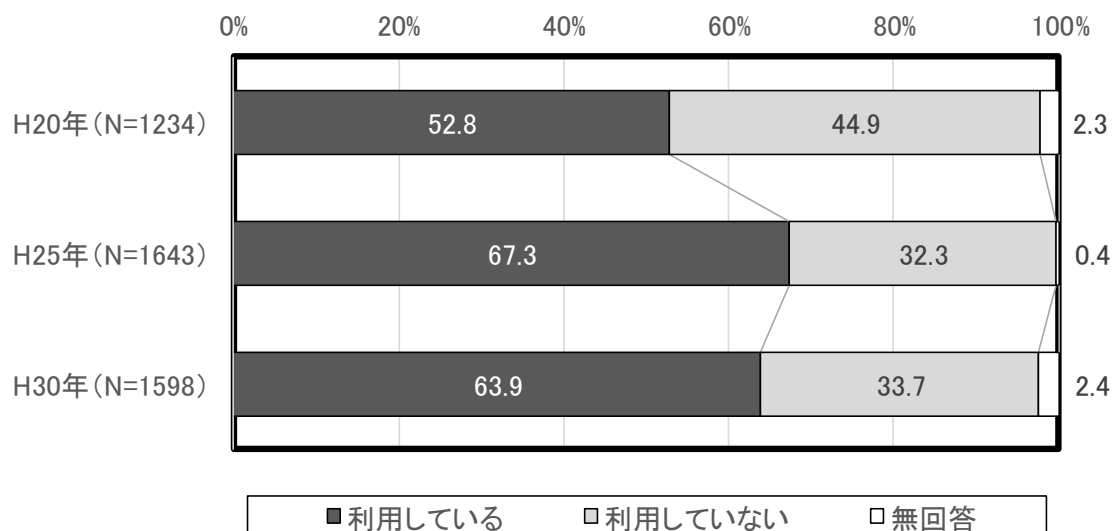


- フルタイム×フルタイム
- フルタイム×パート・アルバイト
- パート・アルバイト×パート・アルバイト
- 専業主婦(夫)
- 就労していない×就労していない

■ 保育事業の利用状況

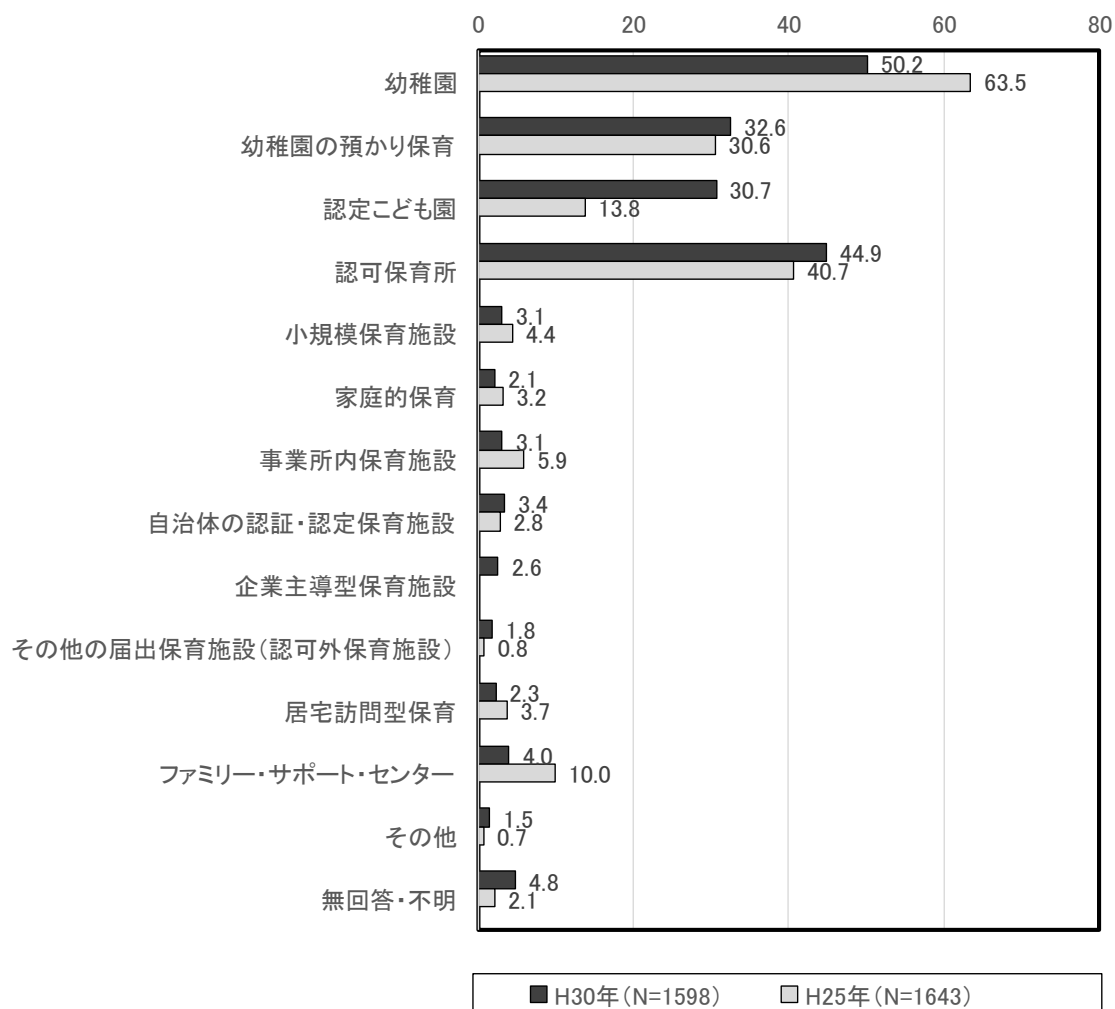
平日の定期的な保育事業の利用状況を経年でみると、今回と前回調査では大きな違いはみられません。就学前児童の保護者全体の6割の方が利用しているようです。

【定期的な教育・保育事業の利用状況】



今後の利用希望を経年で比較してみると、「幼稚園」の利用希望が10ポイント以上減少していますが、それでも半数の方は「幼稚園」を希望しています。また、「認定こども園」の利用希望が大きく増加しています。この点については、幼稚園の名称が認定こども園に変わったことが理由として考えられます。また、先にみたように就労を希望する方が増えていることも一つの要因と考えられます。

【平日の定期的な教育・保育事業の今後の利用希望】

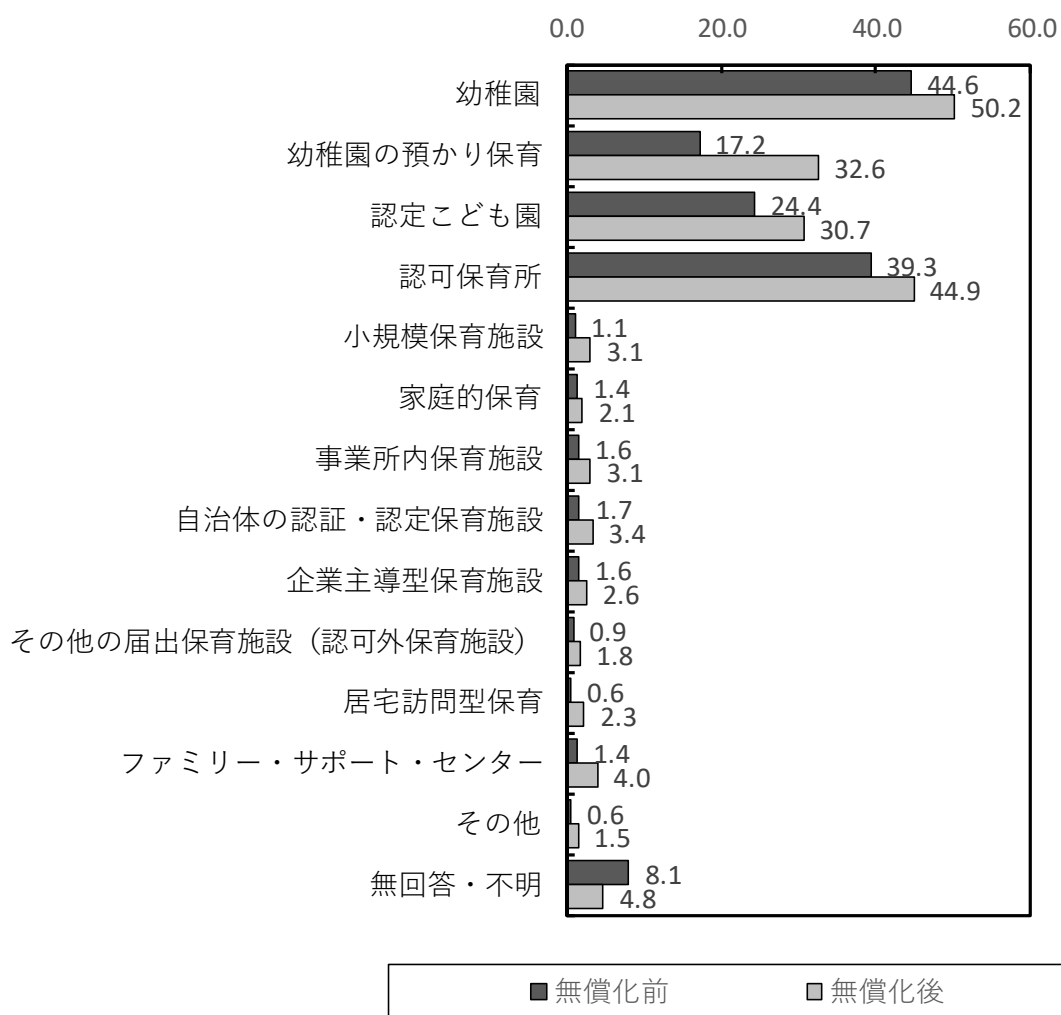


■教育・保育事業無償化後の利用意向

ニーズ調査において、教育・保育事業無償化の前後での利用意向を聞いたところ、「幼稚園の預かり保育」において無償化後の利用意向が大きく伸びています。就労している保護者が、預ける時間を延長して、就労時間を長くしたいということが理由として考えられます。

また、前後で比較すると、小規模保育施設等の保育事業の利用意向も大きくなっています。

【無償化前と無償化後の利用意向】

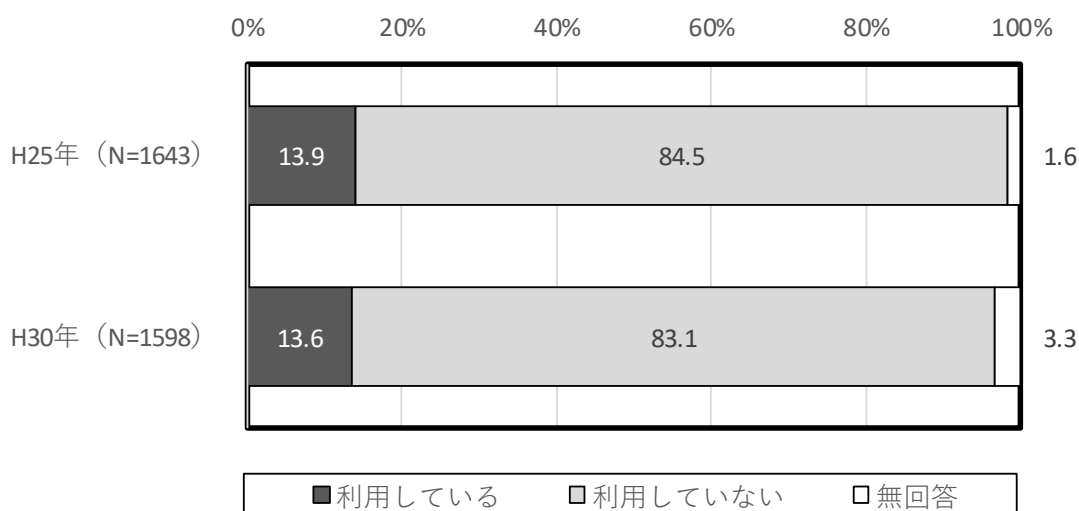


■地域の子育て支援事業の利用について

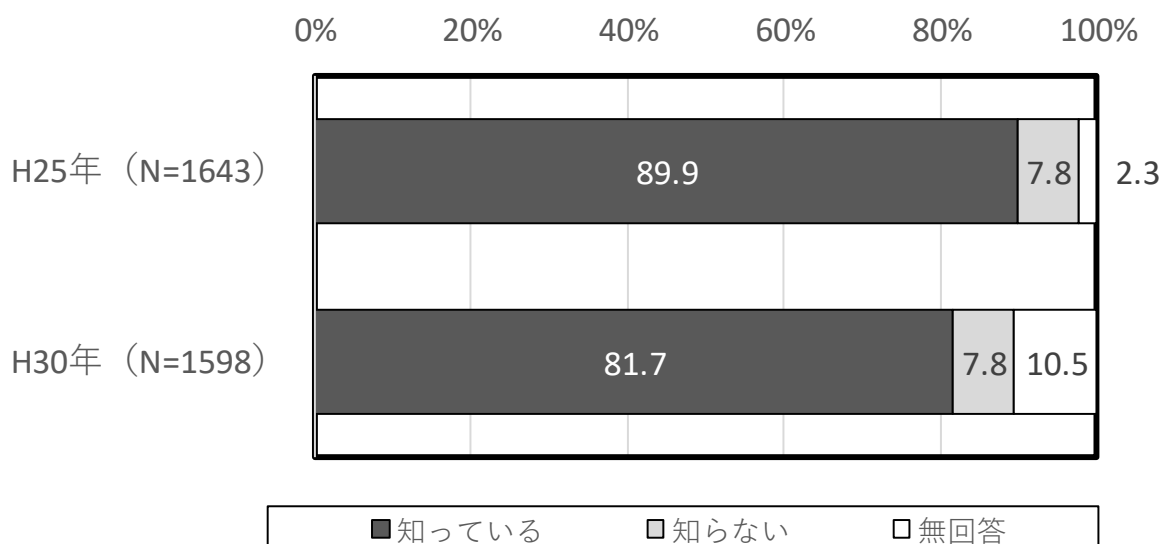
子育て支援センター「ふらこっこ」の現在の利用状況について経年で比較してみると、大きな違いはありません。しかし、認知度を比較すると、平成25年から平成30年にかけて10ポイント近く減少しています。

子育て支援センターは、地域の子育て支援の拠点であり、認知度を向上させる方策を考える必要があります。なお、自由記述回答において、子育てに関する情報を知りたいという意見が多くみられます。必要な情報が必要とする人のところへ必ず届けられるよう、対象者のメディアの利用状況に応じた情報発信や情報経路の確立が必要とされます。

【子育て支援センター「ふらこっこ」の現在の利用状況】



【子育て支援センター「ふらこっこ」の認知度】



子育てに関する情報に関連して付け加えておくと、団体ヒアリング調査（後述）によれば、育児に関する知識をインターネットから手軽に入手できるが、その正誤の判断がつかなくなっていたり、情報や選択肢の過多により混乱したりしている保護者がいるという意見がありました。また、気軽に話が聞ける人がいないから、インターネットに頼っているのではないかという意見もありました。

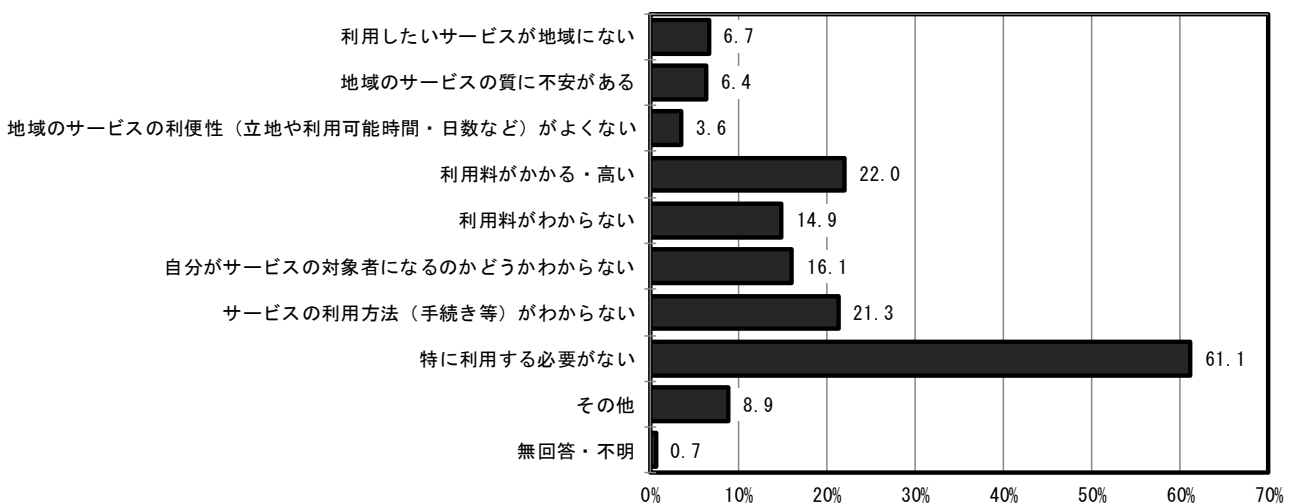
こうしたことから、子育てサロン・子育てサークル等の情報を提供し、保護者同士が繋がるきっかけを数多く作ることも必要となります。

■（私用、親の通院、不定期の就労等の理由で）不定期に利用しているサービス

不定期に利用しているサービスがあるかどうかについては、8割の方が「利用していない」と回答しています。その理由を聞いてみると、その多くは「特に利用する必要がない」という理由を挙げています。しかし、「利用方法がわからない」、「対象者となっているかどうかかわからない」、「利用料がわからない等」、サービス内容が周知されていないことが理由となって、利用していない人がある程度いることがわかります。

（サービスを利用していない理由）

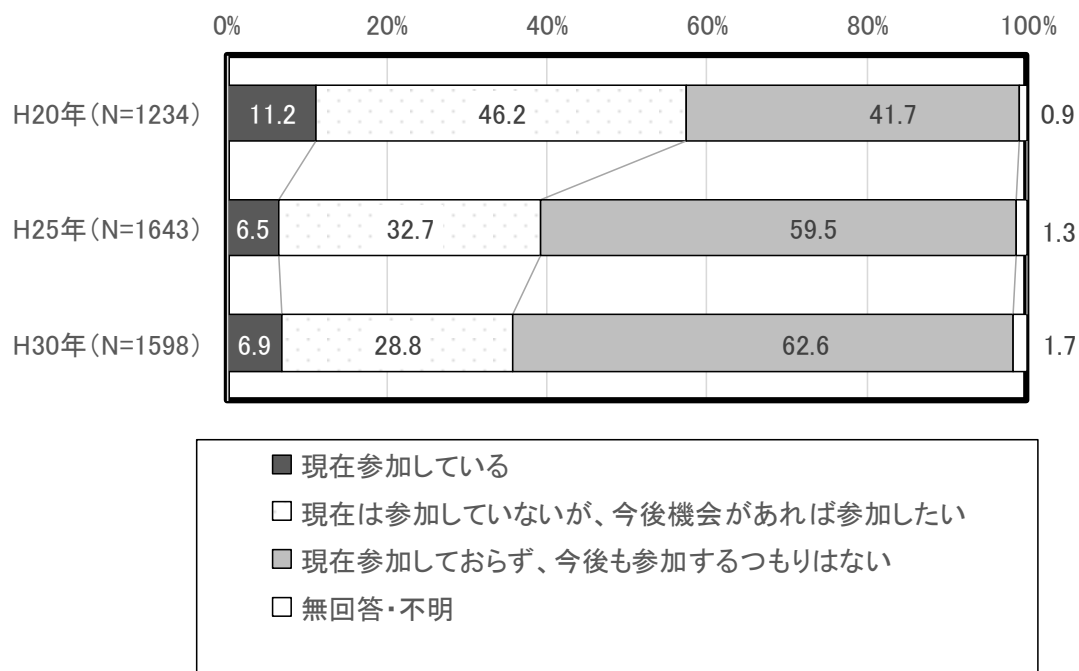
N=1,288



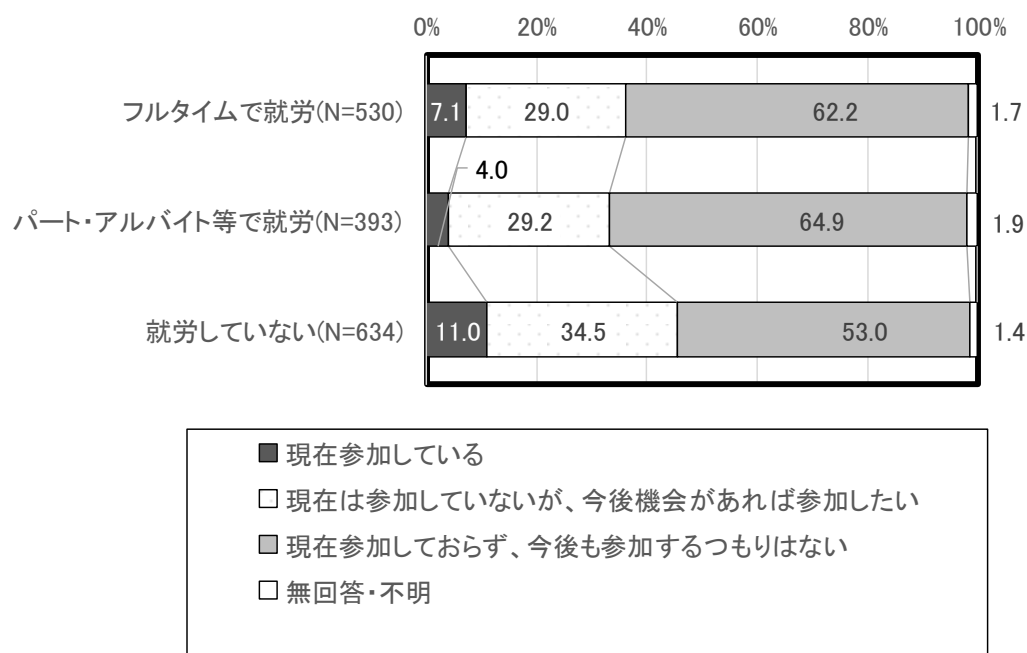
■自主的な活動への参加状況

子育てサークルなど自主的な活動への参加状況を経年で比較すると、「現在参加している」の割合は減少し、「現在参加しておらず、今後も参加するつもりはない」の割合が増加しています。この点について、就労形態別に集計したところ、フルタイム、パート・アルバイトで就労している人の多くが、「現在参加しておらず、今後も参加するつもりはない」と回答しています。就労意向が増加傾向にあることを考えると、サークルへの参加者の減少が予想されます。

【子育てサークルなど自主的な活動への参加状況】

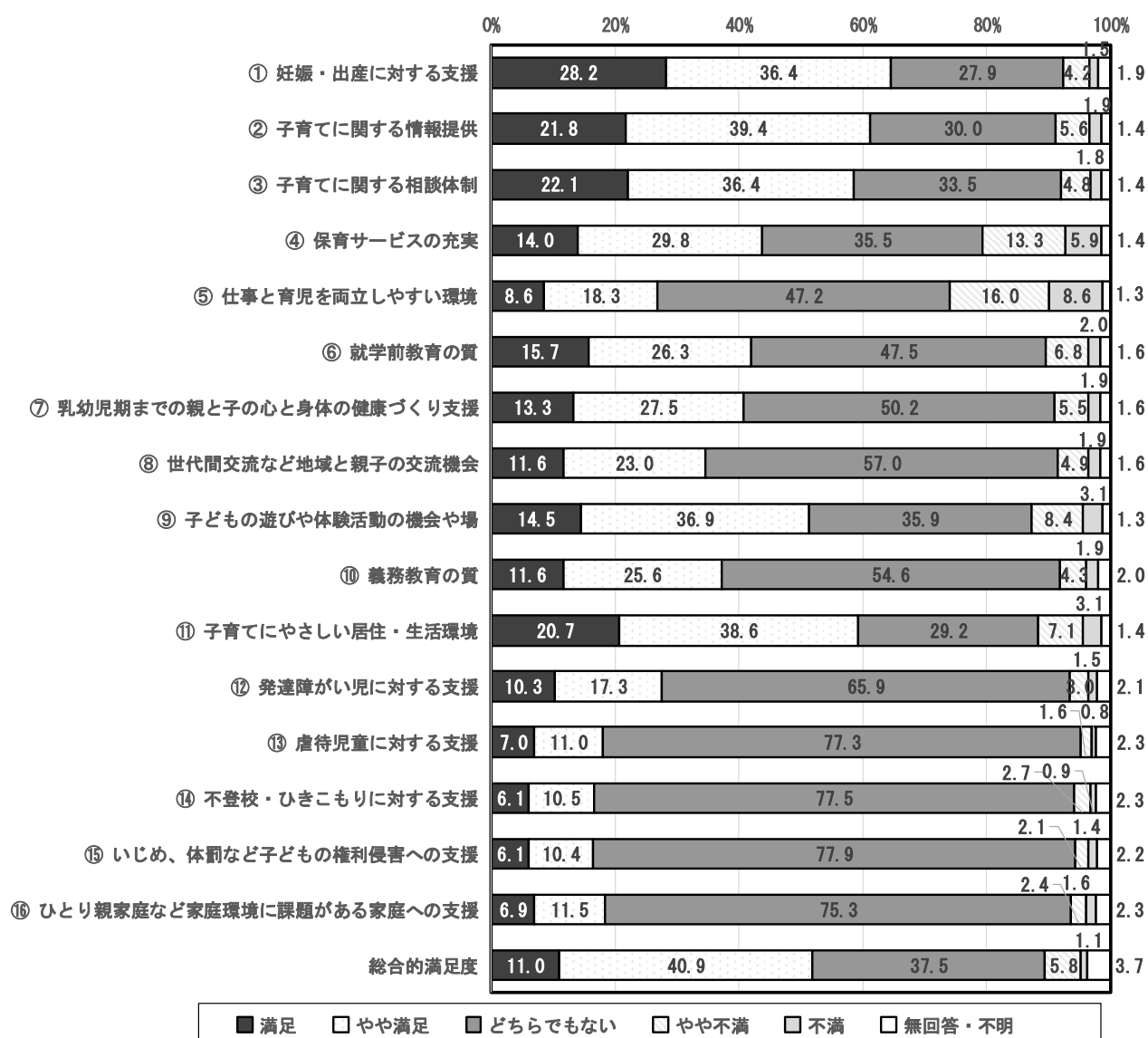


【就労形態別自主的な活動への参加状況】



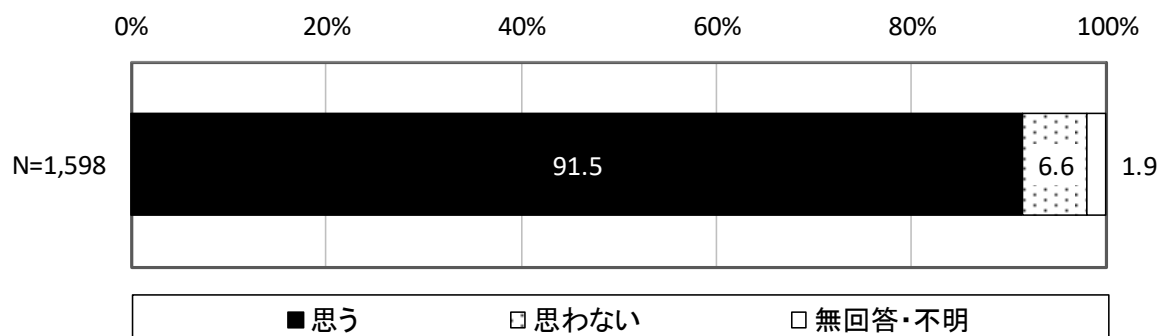
■宗像市における子育て環境の満足度

「満足」と「やや満足」を合計した割合が高くなっているのは、「妊娠・出産に対する支援」(64.6%)、「子育てに関する情報提供」(61.2%)、「子育てにやさしい居住・生活環境」(59.3%)、「子育てに関する相談体制」(58.5%)となっています。「やや不満」と「不満」を合計した割合が高くなっているのは、「仕事と育児を両立しやすい環境」(24.6%)、「保育サービスの充実」(19.2%)となっています。総合的満足度は、「満足」が11.0%、「やや満足」が40.9%となっています。



■宗像市での子育ての意向

今後も宗像市で子育てをしたいと思うかどうか聞いたところ、「思う」が91.5%となっています。また、その理由は、子育て環境が良い、子育て支援が充実している、自然環境や治安がいいから、という理由が多く挙げられています。



【育てたいと思う理由】

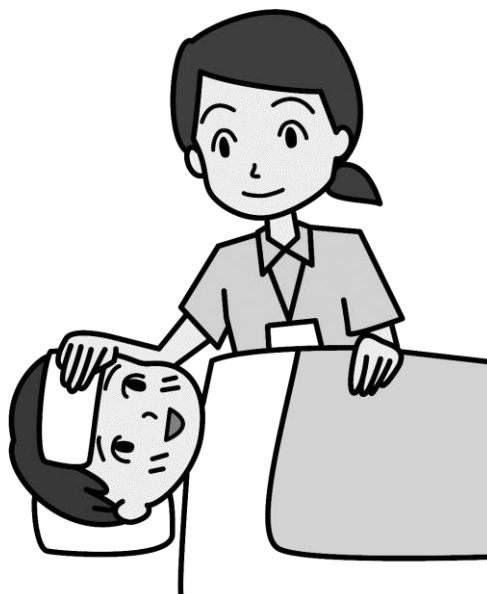
育てたいと思う理由	件数
子育て環境が良いから・子育て支援が充実しているから等	399
自然環境がいいから・治安がいいから等	288
宗像市内に家を建てたから・現状維持のため等	139
生活しやすいから	130
実家があるから・生まれ育った街だから等	119
子どものため・子どもの環境を変えないため等	21
教育環境がいいから等	7
その他	41



■子育て（教育を含む）をする上で、周囲（身近な人、市の職員など）からどのようなサポートがあればよいか（自由記述回答）

一時預かり、ベビーシッター、一時預かりなどを要望する意見が最も多く、次いで、病気の時の対応に関することであったり、相談できる場所を求める声が多くなっています。

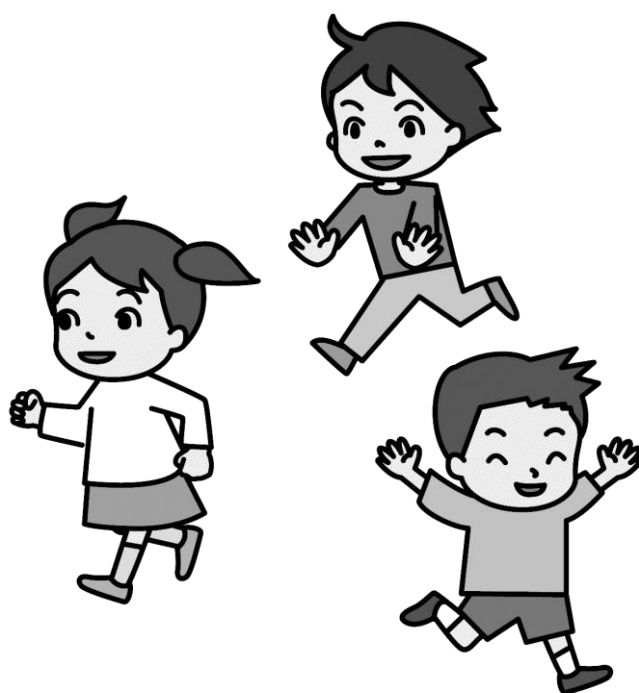
内容	件数
一時保育、ベビーシッター、託児等一時預かりに関して	138
病気の時の対応に関して	78
気軽に相談できる場所、悩みを共有できる場所等について	73
地域における各種サポートについて	53
子どもが遊べる公園等について	34
保育所や入所の手続き等の情報、サロン・イベントの情報等の子育てに関する情報提供について	29
気軽に集まれるサロン、子育てセミナー、イベント等について	27
地域の環境づくり	23
ファミリー・サポートに関する希望について	19
公共交通に関する要望、送迎等に関する要望	11
経済的支援について	8
休日利用できる施設	3
発達障がい、障がい児への支援について	3
健診等に関すること	2
その他	48



■教育・保育環境の充実など子育て環境や支援に関する自由記述回答

公園、遊ぶ場所、施設に関することが最も多くなっています。他に、保育、保育園、幼稚園に関すること、子育てに関する情報・広報に関すること、保育料に関することなどの意見が多くなっています。

内容	件数
公園、遊ぶ場所、施設に関すること	132
保育、保育園、幼稚園に関すること	85
子育てに関する情報、広報に関すること	50
保育料に関すること	49
各種サポート、支援について	48
医療費の助成に関すること	37
病気の際の対応、病児・病後児保育に関すること	37
一時保育、一時預かり、ベビーシッター等託児に関すること	30
経済的支援に関すること	29
相談のあり方への要望	27
交通手段、交通安全、道路の安全に関すること	21
土日等休みの日の保育	17
ファミリーサポートに関すること	15
小学校、学校教育に関すること	15
子育て支援センター「ふらっこ」の利用に関すること	10
学童保育について	9
その他	87



4 団体調査の結果

(1) 調査概要

ニーズ調査においては、子育て支援事業を利用する保護者の意見を聞きました。一方のサービスを提供する側の意見を聞くために、また、宗像市における子育ての状況を多角的に明らかにするために、子ども・子育て支援関係施設の担当者にヒアリングを行いました。調査の概要は以下の通りです。

- 調査対象：宗像市内の保育所・幼稚園、子育て支援センター
- 調査期間：平成31年2月
- 調査方法：対面による直接ヒアリング
- 対象とした施設
 - ・東海大学附属自由ヶ丘幼稚園
 - ・恵愛保育園
 - ・ひかり幼稚園
 - ・チャイルドハウス
 - ・子育て支援センター「ふらっこ」
- 調査内容
 - ①子どもを取り巻く環境に関すること
 - ②現状における課題
 - ③宗像市において、子育て支援が充実している点
 - ④行政に望むこと
 - ⑤その他

(2) 調査結果

<① 子どもを取り巻く環境について>

■以前と比べて改善されているところ

- 幼稚園・保育園・認定こども園と小学校・義務教育学校が連携を図りながら長期計画のもとに子どもの教育に取り組んでいる。
- 切れ目のない支援が行えるようになってきた。たまご学級から連携して、産まれる前からの連携が取れている。

■保護者や子どもを取り巻く環境

- 働いている母親が増えてきている。パート・アルバイトでの働き方が多い。
- 家庭環境が変化してきている。両親の不仲といった問題、ひとり親の問題など、子どもにとって不安定な要素が増えてきており、その対応が必要となってきた。
- 保護者の子育てに関する知識が低下しているように感じられる。育児については、誰からも教えられておらず、どうしてよいかわからない保護者が多い。
- 母親の孤立化が進んでいるのではないかと。相談できない状況に陥っている母親も多いのではないかと。

- 保護者の生活に子どもを合わせるようになっており、子どもの生活習慣を正しくさせようとする意識が低いケースもある。それに併せて、善悪といった道徳的観点からではなく、保護者にとって都合の悪いことをした場合に怒ることが多くなっている。

<② 現状における課題>

- 特別支援の子どもが増えている。また、発達障害なのか愛着障害なのか、判断のつかないケースがでてきている。そうした子どもへの対応が必要となっている。
- 一時預かりの施設が少ない。あっても枠がない。実家や親戚が近くにいない家庭は、とても困っている。
- ファミリー・サポート制度が必要ではないか。また、子どもの送迎等、保護者のより細かなニーズに合わせたサポートが必要になってきているのではないかと思う。
- 外国籍の人の家庭への子育てのサポートが充分ではない。言語のサポートだけでは、宗像の暮らしになじむのは難しい。
- 行政、市民団体、コミュニティ、大学、支援者と連携し、つなぎ役としていっそうの信頼を高め、継続性のある長期的な展望を持ち、心豊かに子育てできるまち、人に優しい社会を地域全体で支え合う仕組みをつくる必要がある。
- 交通の便が悪いので、なかなか施設利用がしにくい。

<③ 宗像市において、子育て支援が充実している点>

- 宗像ユリックスなどの施設、ふれあいの森などの自然環境など、子どもが育つ環境がすばらしく良い。プレイパークなど遊ぶ場所が多くある。
- 宗像市子ども基本条例がある点。理念を持っているところが非常に良い。スローガンや発信力を持つことは非常に大切。子どもの権利を大切にしている。
- 発達支援センターもあり、子育てに関してアピール力となっているのではないか。
- 地域の中で子育てサロンがあるところ。地域で連携が取れている点。

<④ 行政に望むこと>

- 障がい児へのサポート
- 発達支援コーディネーターなど人と人をつなぐ役割の職員を設置して欲しい。専門的知識を持った職員を設置して欲しい。
- 解決が困難な個別的問題を行政がリーダーシップをとって、解決するように努めてほしい。
- 虐待防止のためにも、市の各課との連携強化が必要である。

<⑤ その他>

- 子どもの行動などを理解できる大人を増やしたい。
- 子育て支援が、本当の子どものための支援となっているのだろうか。親が楽になるためだけの支援になっていないか。
- 地域で子育て、地域で頼り合う、お互い様の関係づくり。
- 月謝を滞納するなど、貧富の差が激しい。見えない虐待もみられる。虐待を通報すると、そのまま逃げることもある。

5 各種調査からみる課題

ニーズ調査及び団体ヒアリング調査から、本市の子ども・子育てを取り巻く環境のさまざまな課題が浮上しています。これを、宗像市子ども基本条例の3本柱の一つである「大人の責務」からみた課題として宗像市子ども基本条例に規定する「保護者」「市民（地域）」「子ども関係施設」の課題に整理しました。

(1) 多様な子育て環境に対する保護者への支援が必要

- ・本市における子育て環境の満足度に関する調査において、「仕事と育児を両立しやすい環境」の項目の達成度が他の項目に比べ低い結果となっています。子育て世代の就業率が上昇していることを考えると、仕事と育児を両立しやすい環境を整えることが必要です。
- ・そのためには、一時預かりなどのサービス、病児・病後児保育サービスの（利用しやすいといったことを含めた）充実が必要となります。地域からのサポートの充実が必要となります。
- ・発達に課題のある子どもを持つ家庭や外国籍の家庭（保護者・子ども）への個別の支援が求められています。
- ・虐待や貧困などの課題を抱える子どもや、障がいのある子どもなど、家庭環境や個々の事情・状況に応じた適切な支援が必要です。

(2) 子育て家庭が孤立しないよう地域の協力体制が必要

- ・ニーズ調査結果から、保護者が求める子育て支援について、相談支援体制の充実を求める声が多くみられ、子育て家庭が抱える不安や悩みも多岐にわたっています。気軽に相談ができる環境づくりが求められています。
- ・ニーズ調査結果から、子育て環境や子育て支援に関する要望で「公園等の子どもの遊び場の整備」というものが最も多くなっており、子どもが安心して元気に遊び、様々な体験を通して人間関係や社会性を育むことができる場が求められています。
- ・ニーズ調査結果から、同じ悩みを持つ保護者同士の交流の場やつながり、安心して子育てができる環境を求める保護者も多くみられます。

(3) 切れ目のない支援を行うために子ども関係施設の連携体制が必要

- ・団体調査からは、行政と関係団体との連携強化が求められています。また、行政においても関係各課の連携、情報共有、専門知識を持つ職員の配置が求められています。
- ・子育て家庭が抱える問題の背景には、保護者の状況、子どもの状況、養育環境など、複合的な要因があることが考えられます。子育て家庭の自己解決力だけでは問題を解決できず、放置すると虐待等の不適切な養育に陥る可能性も考えられることから、早期に適切な支援へと結び付けていく必要があります。特別支援教育への関心やニーズの高まりに対応できるよう、支援員等の人員確保や教員の専門性の向上が求められています。